

地方農政局等における事業評価総括表(推進事業)

(都道府県名:島根県)

政策目的	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 アーイ	成果目標の達成率					評価対象地区数のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導が必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	評価対象外の地区がある場合、その代表的な理由	地方農政局等による総合的な所見
				産地競争力の強化			経営力の強化	食品流通の合理化及び輸出の促進				
				①別記様式1の平均値×0.3	②別記様式2の平均値×0.7	合計 ①+②	別記様式2の平均値	別記様式2				
経営力の強化	1		1	—	—	—	25.0	—	—	有	—	経営力の強化の達成率が25.0%となっており成果目標が達成されていない。目標を大きく下回っていることから、要因分析を徹底して行った上で、達成率向上のための措置を行うよう要請する。

(注)1. 本表の記載内容は、地方農政局等における検討会での検証、確認を踏まえるものとする。

2. 地方農政局等における総合的な所見欄は、成果目標の達成率等から、政策目的別に全体的(事業実施主体、都道府県計画双方)な評価内容について、適宜具体的な事由を含め記入する。

3. 評価対象外地区数及びその理由欄については、天災等の外部的要因により、評価対象と判断されなかったものについて記入する。

4. 県別に作成する。

5. 平均値は小数点第2位四捨五入する。

都道府県事業実施状況報告書及び評価計画書

1. 推進事業

事業費（要望額）	368,000円（うち交付金 368,000円）	都道府県名	島根県			
		事業実施年度	平成22年度			
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）						
<p>近年、食に対する安全安心意識の高まりなどから、農業に関心を持つ社会人等が増加傾向にあり、新規就農希望者も増加傾向にある。これら新規就農希望者は農業に関する知識、技術力が乏しいことから、農業知識や技術習得のため研修を実施してきた。しかし、これまでの研修は短期研修や断片的な技術習得が中心であった。今後は、全く農業に関わったことのない社会人を対象に、より実践性の高い研修を行い、円滑な就農と経営安定のための基礎知識の習得と実践力の強化を図る必要がある。</p>						
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）						
<p>社会人等新規就農者に対し農業大学校等研修機関で1年程度の継続した研修を実施し、より即戦力基礎的な知識の習得と実践力の強化を図るとともに、着実な就農のために各地域の担い手育成協議会や農業普及組織等関係機関との連携を図り円滑な就農を支援する。</p>						
都道府県における目標関係					備考	
取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績
		計画時(平成21年度)	実施後(平成22年度)	目標(平成22年度)	達成率	
研修教育推進	新規就農者の育成	既存の研修教育コース修了者における新規就農者数 3人	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数 1人	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数 4人	25%	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数 1人 <hr/> 目標とする新規就農者数 4人 $\times 100 = 25\%$
事業実施地区数	総合所見					
1	新規就農者の育成を目的に事業を実施したが、修了者2名中1名が体調を理由に就農断念したため、達成率は25%であった。しかし、H22年度後期から研修を希望している者が2名いるため、引き続き就農を目指した研修を行い、H22年度受講者全体の着実な就農を図っていく。					

(注) 1 別紙様式1号に準じて作成すること。

2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成22年度)		加算設定に対応する実績	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		現状値	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
研修教育推進	島根県	既存の研修教育コース修了者における新規就農者数3人	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数1人	新たな研修教育コースのカリキュラム策定、指導員の配置、就農支援の専任者配置	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数4人	新たな研修教育コースのカリキュラム策定、指導員の配置、就農支援の専任者配置	・研修受講者数 既存コース：3人 新規コース：4人 ・就農率25% ・認定就農者及び認定農業者の割合：100% ・就農支援の専任者を配置：設置	368,000	368,000	0	0	0	25%	研修を前期と後期にわけて実施し、H22年度末において修了が2名(前期)、継続が2名(後期)と、H22年度新規コース受講者数全体は4名。前期修了者2名のうち、1名は就農、1名は体調の関係から就農を断念。後期2名は研修中という状況。 平成23年の評価時点において、22年度中の修了者は1名のみ就農という実績であったが、引き続き就農を目指した指導等を行い、H22年度受講者全体での着実な就農支援を図る。	
-	-	3人	1人	-	4人	-	-	368,000	368,000	0	0	0	-	-	-

(注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。

2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体毎の目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方策を記載する。

整備事業評価書

(都道府県名:島根県)

政策目的	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 アーイ	成果目標の平均達成率	都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	2	0	2	581.0	1	無	本県では2事業が目標年度であり、平均達成率は581%であったが、このうち1事業については目標達成できなかった。目標達成できなかった事業については、関係機関と連携し目標達成に向け指導を行う。	評価対象となる2地区について、成果目標の県平均達成率は581.0%となっており、成果目標は達成されている。 ただし、1地区については事業実施主体の成果目標を達成していないことから、県に事業実施主体を指導するよう要請する。
経営力の強化	4	0	4	161.0	2	無	—	—
食品流通の合理化	—	—	—	—	—	—	—	—

注1)「成果目標の平均達成率欄」は、別紙様式2に記載された率について確認の上、転記する。

注2)「都道府県による総合所見欄」は、別紙様式2に記載された内容を確認の上、転記する。

2 整備事業
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(島根県 平成22年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①							作物等区分② (対象作物・畜種等名)	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②							事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
							計画時(平成19年)	1年後(平成20年)	2年後(平成21年)	3年後(平成22年)	4年後(平成23年)	目標値(平成22年)	達成率				成果目標の具体的な実績①	計画時(平成19年)	1年後(平成20年)	2年後(平成21年)	3年後(平成22年)	目標値(平成22年)	達成率			成果目標の具体的な実績②	交付金	都道府県	市町村費					その他	
奥出雲町	奥出雲町	産地競争力の強化	産地競争力強化に向けた総合的推進	地産地消(水稲もち)	需要に応じた生産量の確保	【地産地消】事業実施主体が所在する県内に向けた出荷量を56%増加	16t (平成18年度実績)	稼働無し	3.3t (27.4t)	154.4t		25t	1537.7%	1.新施設での出荷量 154.4t(平成22年度実績)	地産地消(水稲もち)	需要に応じた生産量の確保	【地産地消】事業実施主体が所在する都道府県内の所轄区域内の直売所等の販売量を171%増加	0.7t (平成18年度実績)	稼働無し	0.3t (0.9t)	2.9t	1.9t	183.3%	1.新施設での販売量 2.9t(平成22年度実績)	農産物処理加工施設(もち米) ・鉄骨造 平屋建 870.2㎡ 1棟 ・製造設備 処理量155t 一式	454,000,000	227,000,000		227,000,000		H21.3.31	H22は計画目標を上回っている状況であり、今後についても目標達成は可能であると考えます。 今後は更に、町内直売所等の販売量の増加を図るため、更なる特産市等のへ販売量の増加や商工観光施策との連携により目標値の達成を図ります。	成果目標に達成しており、特に問題はない。		
奥出雲町	奥出雲町	産地競争力の強化	産地競争力強化に向けた総合的推進	飼料作物	生産性向上	飼料増産(飼料作付面積の増加)	82ha	82ha	88.8ha	90.0ha	88.6ha	112ha	22.0%	飼料作付面積 88.6ha(平成22年)												28,875,000	9,625,000		19,250,000		H20.3.28	目標年次(22年)計画112haに対し、88.6ha(達成率22.0%)であるが、特定農地貸付事業等集積面積30haに対しては、20.2ha(67.3%)の達成している。	既存の飼料作付面積について生産農家の廃業等により減少し、当該事業による機械を利用した飼料作付面積は、景気の影響等により新規栽培者の確保ができなかった。今後、農地利用の斡旋を推進し、栽培圃場の集積を図り目標を達成できるよう指導していく。		

都道府県平均達成率 581.0% 総合所見 本県では2事業が目標年度であり、平均達成率は581%であったが、このうち1事業については目標達成できなかった。目標達成できなかった事業については、関係機関と連携し目標達成に向け指導を行う。

(注) 1 別紙様式1号の2-1に準じて作成すること。
 2 要領第1の(2)の(ア)及び(イ)の場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

(経営力の強化を目的とする取組用)

都道府県名		島根県		報告年度	平成23年度								
事業実施年度	市町村名	地区名	事業実施主体	整備事業の取組内容	目標設定	成果目標	計画時	目標	実績	達成率(%)	達成状況	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導	農政局所見
H18	出雲市	平田東部	株式会社出雲精茶	<p>経営構造対策</p> <p>農地保全整備 12.6ha、防霜ファン199基、農畜産物処理加工施設1棟1803.33㎡、複合管理機4台、格納庫1棟</p> <p>経営構造施設等整備附帯事業</p> <p>事業費668,806千円(うち国費313,380千円)</p> <p>対象作物:茶</p>	必須	認定農業者の育成(単位:人)	2	3	5	300.0%	○	目標は達成された。	成果目標は達成している。
						担い手への利用集積(単位:ha)	4.7	12.0	20.4	215.0%	○	目標は達成された。	成果目標は達成している。
					任意	茶の売上額の増加(単位:千円)	0	42,937	3,210	7.4%	×	H19年の植栽直後に発生した豪雨・湿害等により木の生育に被害が発生し、植え替えをおこなったことにより、一部の茶が目標年度において成木となっておらず、成園化が3年遅れた。 また、H22年末の豪雪により枝が折れる被害や、年明けには低温による凍害が発生したため、樹勢回復を図る必要が生じ、収穫作業を抑えたことから、目標未達成となった。 今後は、排水対策及び土壌改良等により木の生長を早め、H25年度には成園化する見込みであり、新たに秋番茶の生産に着手することで、売上額の増加を図り目標達成を目指す。	豪雨等の影響により達成率が低くなっている。 今後、気象災害に対する対策の強化を図り、H25年度の成園化を目指すこととしている。また、秋番茶の生産に取り組むことで目標達成を図ることとしている。 引き続きこれらの指導を行い早期に目標達成が図られるよう、事業実施主体に対する指導を要請する。
						雇用の拡大(単位:人)	0	7	8	114.2%	○	目標は達成された。	成果目標は達成している。

事業実施年度	市町村名	地区名	事業実施主体	整備事業の取組内容	目標設定	成果目標	計画時	目標	実績	達成率(%)	達成状況	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導	農政局所見
H20	安来市	奥田原	(農)ギバムたわら	経営構造対策(担い手緊急地域) 乾燥調整施設、色彩選別機 事業費6,793千円(うち国費3,235千円) 対象作物:米	必須	認定農業者の育成(単位:人)	2	3	3	100.0%	○	目標は達成された。	成果目標は全て達成している。
						担い手への農地の利用集積(単位:ha)	14.44	15.89	27.95	931.7%	○	目標は達成された。	
					任意	サービス業者への米の有利販売と販路開拓(単位:件)	3	9	11	133.3%	○	目標は達成された。	
						サービス業者への米の有利販売と販路開拓(単位:kg)	4,350	29,200	29,250	100.2%	○	目標は達成された。	

・ 達成率は、(実績－計画時)／(年度計画－計画時)×100により求めるものとする。(小数第2位は切り捨て、第1位まで記入する)

事業実施年度	市町村名	地区名	事業実施主体	整備事業の取組内容	目標設定	成果目標	計画時	目標	実績	達成率(%)	達成状況	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導	農政局所見	
H21	邑南町	淀原	農事組合法人 みずほ	集落営農育成・確保緊急整備支援	必須	集落営農の組織化(組織、団体、法人)	(H20)	(H22)	(H22)		○	平成21年4月に「農事組合法人みずほ」を設立し、目標を達成した。	成果目標は全て達成している。	
							0	1	1	100.0%				
						品目横断的経営安定対策への加入又は加入対象となることを目指す組織数	1	1	1	100.0%	○			「農事組合法人みずほ」を設立し、同対策の対象となっており、目標を達成した。
						農用地の利用集積(利用集積面積,ha)	9.8	13.5	13.5	100.0%	○			目標の利用集積面積・利用集積率を達成した。
(利用集積率,%)	44.5	61.4	61.4	100.0%										
(連担地面積, ha)	9.8	13.5	13.5	100.0%										
H21	津和野町	吹野	農事組合法人 ふきの	集落営農育成・確保緊急整備支援	必須	集落営農の組織化(組織、団体、法人)	(H20)	(H22)	(H22)		○	平成21年に「農事組合法人ふきの」を設立し、目標を達成した。	目標年において達成率が100%未満であり、今後の関係機関の主体的な取組により、成果目標を達成するように指導する。	
							0	1	1	100.0%				
						品目横断的経営安定対策への加入又は加入対象となることを目指す組織数	0	1	1	100.0%	○			「農事組合法人ふきの」を設立し、同対策の対象となっており、目標を達成した。
						農用地の利用集積(利用集積面積,ha)	0.0	20.2	18.7	92.5%	○			地区内の担い手農家に集積されている農地もあることから目標に届かなかったが、今後は法人へ集積されていく方向にある。目標達成に向け、集積対策を指導する。
(利用集積率,%)	0.0	53.7	49.7	92.5%										
(連担地面積, ha)	0.0	11.0	12.4	112.7%										